

■国立公文書館「公文書館における専門職員養成機関の整備等に関する研究会」について

先に国立公文書館は、館長の私的懇談会として「公文書館に置く専門職員の養成及び資格制度に関する研究会」を設置し、検討を行い、平成5年6月21日に、館長に報告書が提出された。この報告書は、むすびで「本報告書の公文書館に置く専門職員の養成及び資格制度に関する提言は、本問題に対する極めて概括的かつ基本的な事項である。この提言の実現を図るためには、今後さらに具体的かつ詳細な検討がなされる必要があろう」と提言している。この提言を受けて、専門職員の養成に当たってのカリキュラムや資格制度等さらに具体的かつ詳細な検討を行うために設置されたのがこの研究会である。

研究会の発足に関する記事は『会報』第30号(1994年3月)に掲載されているので参照していただきたい。

これまで11回にわたる研究会が開かれ、それぞれ次のような問題を検討している。

第1回 平成5年11月5日

「今後の研究会の進め方について」

「各国の養成機関のカリキュラムについて」

第2回 平成6年1月21日

「専門職員の職務の範囲について」

「専門職員の養成科目の範囲について」

第3回 平成6年4月22日

「専門職員の養成科目の範囲について」

第4回 平成6年6月24日

「専門職員の養成科目の範囲について」

第5回 平成6年9月30日

「専門職員の養成科目の範囲について」

第6回 平成6年12月9日

「養成科目の範囲及び内容について」

第7回 平成7年3月10日

「専門職員の養成科目の内容について」

第8回 平成7年5月26日

「専門職員の養成科目の内容について」

「専門職員の養成科目のタームごとの割り振りについて」

第9回 平成7年9月29日

「公文書館専門職員の養成カリキュラム等について」

第10回 平成7年12月8日

「公文書館専門職員の資格制度について」

第11回 平成8年2月2日

「公文書館専門職員の資格制度について」

この間、国立公文書館は、都道府県・政令指定都市の文書館を対象に「公文書館における専門職員の養成制度に関するアンケート」調査を実施し、その結果は報告されている。

この研究会の検討期間は、当初の予定より若干延びて、今後さらに数回の研究会を開催する予定になっている。

全史料協の第二次専門職特別委員会は、一年間余の検討結果を報告書『アーキビスト制度への提言』として昨年末にまとめ公表した。これから公表される国立公文書館の報告書とともにあわせ検討し、わが国の文書館専門職・アーキビスト制度の実現をめざす運動の発展に結びつけたいものである。(1996年2月)

(高橋実 茨城県立歴史館)

■災害対策小委員会の活動について

災害対策小委員会は1年間の活動を終えて、本年3月21日に全史料協会長に対し答申を行なった。小委員会はこの1年間に『お知らせ』を4号発行したが、災害対策小委員会の協力を得て、『お知らせ』1～4号の抄録と答申の全文を本号に掲載する。7～13ページを参照。



「答申書の手渡し」(埼玉県立文書館にて)

■関東部会月例研究会予告

「情報公開と公文書の管理」

神奈川県立公文書館 後藤仁氏

日時 5月9日(木) 午後1時30分～5時

会場 国文学研究資料館国立史料館

(連絡先 藤沢市文書館 石井)

■研修・研究委員会記録

- 1 開催日時 平成8年2月24日(土)
- 2 場所 岐阜県歴史資料館
- 3 出席者 波多野寿勝(岐阜県歴史資料館)
広瀬 睦(国立史料館)
西村正芳(京都府三和町史編さん室)、高橋寿郎(岐阜県歴史資料館)、吉田義治(岐阜県歴史資料館)

4 協議

- (1) 平成7年度事業報告及び予算執行について
 - ア 平成7年度事業報告
 - (ア) 平成7年度研修会
 - a 平成7年11月15日(水)
和歌山県文書館
 - (イ) 研修・研究委員会
 - a 第1回 平成7年7月29日(土)

岐阜県歴史資料館

b 第2回 平成8年2月24日(土)

岐阜県歴史資料館

- (ウ) 全史料協・企業史料協合同研究会準備会
- (エ) 全史料協研修会テキストの作成
- イ 平成7年度決算報告
決算額 580,129円
- ウ 研修会アンケート結果について
研修会参加者99名から回答を得た
- (2) 平成8年度事業計画について
 - ア 平成8年度事業計画
 - (ア) 平成8年度研修会
平成8年10月23日(水) 秋田県公文書館
 - (イ) 研修・研究委員会(予定)
第1回6月1日(土) 岐阜県歴史資料館
 - (ウ) 全史料協・企業史料協合同研究会
 - (エ) 全史料協研修会テキストの作成
 - (3) 全史料協・企業史料協合同研究会の開催
平成8年4月12日(金) 13:3～17:00
於 日本郵船歴史資料館
記録: 吉田義治(研修・研究委員会)